



## 平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年4月25日

上場会社名 石塚硝子株式会社 上場取引所 東・名  
 コード番号 5204 URL <http://www.ishizuka.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石塚 久継  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務部長 (氏名) 畔柳 博史 (TEL) 0587-37-3146  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月14日 配当支払開始予定日 平成30年6月15日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月14日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年3月21日～平成30年3月20日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	70,957	△0.3	2,582	△11.3	1,998	△20.7	1,667	14.7
29年3月期	71,201	△3.0	2,912	△2.1	2,519	36.6	1,453	120.5

(注) 包括利益 30年3月期 1,705百万円(△40.1%) 29年3月期 2,848百万円(326.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	476.75	—	7.7	2.4	3.6
29年3月期	415.15	—	7.4	3.1	4.1

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 ー百万円 29年3月期 ー百万円

(注) 平成29年9月21日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	81,595	25,150	27.4	6,391.64
29年3月期	82,578	23,634	25.3	5,972.29

(参考) 自己資本 30年3月期 22,350百万円 29年3月期 20,909百万円

(注) 平成29年9月21日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	6,954	△4,861	△1,276	6,720
29年3月期	7,527	△3,840	△1,546	5,937

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期 末	第2四半期 末	第3四半期 末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	—	—	4.00	4.00	140	9.6	0.7
30年3月期	—	—	—	45.00	45.00	157	9.4	0.7
31年3月期(予想)	—	—	—	45.00	45.00		15.7	

(注) 平成29年9月21日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。当該影響を考慮した場合の平成29年3月期の1株当たり配当金は40円00銭です。

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年3月21日～平成31年3月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	37,100	0.1	1,100	△37.9	900	△42.3	600	△59.7	171.52
通期	71,700	1.0	2,200	△14.8	1,800	△10.0	1,000	△40.0	285.87

(注) 平成31年3月期において、連結子会社である鳴海製陶(株)及び三重ナルミ(株)の決算期を2月末から12月末に変更する予定であります(10か月の変則決算)。業績予想数値は当該影響を織り込んでいます。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	3,629,554株	29年3月期	3,629,554株
② 期末自己株式数	30年3月期	132,787株	29年3月期	128,500株
③ 期中平均株式数	30年3月期	3,498,135株	29年3月期	3,501,260株

(注) 平成29年9月21日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年3月21日～平成30年3月20日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	58,403	△0.6	836	△4.2	1,366	△21.1	1,323	4.8
29年3月期	58,755	△1.9	873	△17.7	1,732	63.6	1,262	150.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	378.41	—
29年3月期	360.64	—

(注) 平成29年9月21日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	67,742	20,551	30.3	5,877.18
29年3月期	68,106	19,456	28.6	5,557.40

(参考) 自己資本 30年3月期 20,551百万円 29年3月期 19,456百万円

(注) 平成29年9月21日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(追加情報) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業業績を背景として、雇用環境や個人所得の改善が進み、個人消費も上昇の兆しがみられるなど、緩やかな回復基調で推移しました。一方、先行きにつきましては、国内政治の不安定な情勢並びに米国を発端とする貿易摩擦の懸念など、不透明な状況が続くと見込まれます。

このような状況のなか、当社グループは、当期を2年目とする中期経営計画（第82期～第84期）『Next Stage ISHIZUKA 84』において、「グループ総合力の結集」をコンセプトとし、営業利益の安定的確保・有利子負債の削減・グループを横断した機能強化に向け取り組んでおります。

売上高につきましては、主要セグメントはプラスチック容器関連を除き伸び悩みましたが、その他セグメントの抗菌剤が海外での販売を順調に拡大したこともあり、グループ全体の売上高は70,957百万円（前期比0.3%減）となりました。エネルギー価格の高騰により、営業利益は2,582百万円（前期比11.3%減）、経常利益は1,998百万円（前期比20.7%減）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は1,667百万円（前期比14.7%増）となりましたが、これは、連結子会社である亞德利玻璃（珠海）有限公司の閉鎖に伴い、同社に対する貸付金放棄の申請が中国外貨管理局に受理され、課税所得計算上、貸倒損失として損金処理されることから税金費用が大きく減少したことによるものです。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ガラスびん関連

ガラスびんは、ビールびんがビール値上げ前の受注の増加により出荷を伸ばしましたが、前期に旺盛であった飲料水びんの出荷が一巡したことに加えウイスキーびんや焼酎びんの出荷も減少し、売上高は18,522百万円（前期比1.1%減）となりました。

#### ハウスウェア関連

ガラス食器は、企業向け景品及び貯蔵びんの出荷が減少しました。陶磁器は、海外のホテル・レストラン向け及びエアライン向けの受注が増加しましたが、国内はネット販売の売上は伸びたものの百貨店や法人向け、ホテル・レストラン向けの受注が減少し、セグメント全体の売上高は14,187百万円（前期比0.8%減）となりました。

#### 紙容器関連

紙容器は、一部ユーザーにおける新形状容器への移行などにより出荷数量は伸び悩み、売上高は7,283百万円（前期比3.1%減）となりました。

#### プラスチック容器関連

プラスチック容器は、主要ユーザーの出荷数量は堅調に推移しましたが、小型のPETボトル用プリフォームの販売が増加するなど品種構成の変化などもあり、売上高は25,161百万円（前期比0.3%増）となりました。

#### 産業器材関連

産業器材は、家庭向けの一般用トッププレートの受注は増加したものの、高級機種や業務用などの受注が減少し、売上高は1,972百万円（前期比3.1%減）となりました。

#### その他

抗菌剤は、アジアや欧州をはじめとする海外での販売が順調に拡大しました。一方、金属キャップは医薬品用の出荷が伸び悩みましたが、セグメント全体の売上高は3,830百万円（前期比8.6%増）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の財政状態につきましては、資産合計は81,595百万円（前期比983百万円減）、負債合計は56,445百万円（前期比2,499百万円減）、純資産合計は25,150百万円（前期比1,515百万円増）となりました。資産は、現金及び預金が増加しましたが、たな卸資産が大きく減少しました。負債につきましては、有利子負債、未払金及び未払費用が大きく減少しました。純資産は、利益剰余金の増加によるものであり、この結果、自己資本比率は27.4%（前連結会計年度末は25.3%）となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ783百万円増加し、6,720百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、6,954百万円（前年同期は7,527百万円の資金増加）となりました。資金増加の主な要因は、税金等調整前当期純利益、減価償却費及びたな卸資産の減少等によるものです。

一方、資金減少の主な要因は、法人税等の支払額及び仕入債務の減少等によるものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、4,861百万円（前年同期は3,840百万円の資金減少）となりました。資金減少の主な要因は、有形固定資産の取得による支出によるものです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1,276百万円（前年同期は1,546百万円の資金減少）となりました。これは主に、長期借入れによる収入及び社債の発行による収入並びに長期借入金の返済による支出及び社債の償還による支出によるものです。

## (4) 今後の見通し

原油価格が高い水準で推移していることから、エネルギー価格及び原料価格の上昇が見込まれます。また、人手不足を背景とした人件費の増加や物流コストの影響に加えて、米国を発端とする貿易摩擦の懸念などもあり為替相場は見通しが立ちにくい状況が続くと想定されます。

このような状況の中、グループを挙げたコスト削減に加え、生産工程の合理化及び業務の見直しなどを進めていき、営業利益率3%の安定的確保を目指してまいります。

第84期の連結経営成績につきましては、売上高71,700百万円、営業利益2,200百万円、経常利益1,800百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,000百万円を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実効性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月20日)	当連結会計年度 (平成30年3月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,941	6,724
受取手形及び売掛金	12,037	11,875
商品及び製品	12,034	10,987
仕掛品	846	798
原材料及び貯蔵品	4,513	4,348
繰延税金資産	543	546
その他	947	951
貸倒引当金	△12	△9
流動資産合計	36,851	36,222
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,252	26,663
減価償却累計額	△18,575	△19,109
建物及び構築物(純額)	7,677	7,553
機械装置及び運搬具	49,295	50,021
減価償却累計額	△41,657	△41,999
機械装置及び運搬具(純額)	7,637	8,022
工具、器具及び備品	7,925	7,997
減価償却累計額	△6,601	△6,728
工具、器具及び備品(純額)	1,323	1,268
土地	15,784	15,784
リース資産	5,763	6,959
減価償却累計額	△2,737	△3,006
リース資産(純額)	3,025	3,952
建設仮勘定	1,142	28
有形固定資産合計	36,591	36,610
無形固定資産		
ソフトウェア	233	151
その他	29	29
無形固定資産合計	262	181
投資その他の資産		
投資有価証券	7,525	7,605
繰延税金資産	446	458
その他	854	453
貸倒引当金	△26	△25
投資その他の資産合計	8,800	8,491
固定資産合計	45,654	45,283
繰延資産		
社債発行費	73	89
繰延資産合計	73	89
資産合計	82,578	81,595

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月20日)	当連結会計年度 (平成30年3月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,708	6,192
短期借入金	13,975	14,358
1年内償還予定の社債	1,242	805
リース債務	873	876
未払金	2,153	1,560
未払費用	2,437	2,084
未払法人税等	341	248
賞与引当金	727	728
関係会社整理損失引当金	25	—
その他	840	934
流動負債合計	29,324	27,789
固定負債		
社債	2,860	3,554
長期借入金	12,853	10,113
リース債務	2,224	3,297
繰延税金負債	1,397	1,195
再評価に係る繰延税金負債	3,395	3,395
役員退職慰労引当金	66	66
汚染負荷量引当金	397	516
厚生年金基金解散損失引当金	8	—
退職給付に係る負債	5,962	5,924
その他	454	590
固定負債合計	29,620	28,655
負債合計	58,944	56,445
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,911	5,911
資本剰余金	4,149	4,149
利益剰余金	3,490	5,018
自己株式	△288	△298
株主資本合計	13,262	14,781
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,731	2,771
繰延ヘッジ損益	61	△155
土地再評価差額金	5,338	5,338
為替換算調整勘定	179	151
退職給付に係る調整累計額	△665	△537
その他の包括利益累計額合計	7,646	7,569
非支配株主持分	2,725	2,800
純資産合計	23,634	25,150
負債純資産合計	82,578	81,595

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月21日 至 平成30年3月20日)
売上高	71,201	70,957
売上原価	56,479	56,573
売上総利益	14,721	14,383
販売費及び一般管理費	11,808	11,800
営業利益	2,912	2,582
営業外収益		
受取利息	7	5
受取配当金	109	150
受取賃貸料	154	158
デリバティブ利益	246	—
その他	153	128
営業外収益合計	672	443
営業外費用		
支払利息	459	443
社債発行費償却	28	27
賃貸収入原価	62	77
為替差損	335	64
汚染負荷量引当金繰入額	—	158
その他	179	255
営業外費用合計	1,064	1,026
経常利益	2,519	1,998
特別利益		
関係会社整理益	—	53
特別利益合計	—	53
特別損失		
固定資産除却損	144	—
特別損失合計	144	—
税金等調整前当期純利益	2,374	2,052
法人税、住民税及び事業税	516	425
法人税等調整額	276	△167
法人税等合計	792	257
当期純利益	1,582	1,794
非支配株主に帰属する当期純利益	128	126
親会社株主に帰属する当期純利益	1,453	1,667



## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月21日 至 平成30年3月20日)
当期純利益	1,582	1,794
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	636	38
繰延ヘッジ損益	182	△228
土地再評価差額金	136	—
為替換算調整勘定	116	△27
退職給付に係る調整額	193	128
その他の包括利益合計	1,265	△89
包括利益	2,848	1,705
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,719	1,590
非支配株主に係る包括利益	128	114

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,911	4,149	2,142	△287	11,915
当期変動額					
剰余金の配当			△105		△105
親会社株主に帰属する当期純利益			1,453		1,453
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	1,348	△0	1,347
当期末残高	5,911	4,149	3,490	△288	13,262

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,086	△111	5,201	62	△859	6,380	2,620	20,916
当期変動額								
剰余金の配当								△105
親会社株主に帰属する当期純利益								1,453
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	645	173	136	116	193	1,265	104	1,370
当期変動額合計	645	173	136	116	193	1,265	104	2,718
当期末残高	2,731	61	5,338	179	△665	7,646	2,725	23,634

当連結会計年度(自 平成29年3月21日 至 平成30年3月20日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,911	4,149	3,490	△288	13,262
当期変動額					
剰余金の配当			△140		△140
親会社株主に帰属する当期純利益			1,667		1,667
自己株式の取得				△9	△9
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	1,527	△9	1,518
当期末残高	5,911	4,149	5,018	△298	14,781

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,731	61	5,338	179	△665	7,646	2,725	23,634
当期変動額								
剰余金の配当								△140
親会社株主に帰属する当期純利益								1,667
自己株式の取得								△9
自己株式の処分								0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	40	△217	—	△27	128	△77	74	△2
当期変動額合計	40	△217	—	△27	128	△77	74	1,515
当期末残高	2,771	△155	5,338	151	△537	7,569	2,800	25,150

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月21日 至 平成30年3月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,374	2,052
減価償却費	4,377	4,512
貸倒引当金の増減額(△は減少)	12	△3
賞与引当金の増減額(△は減少)	5	1
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3	0
汚染負荷量引当金の増減額(△は減少)	△30	119
厚生年金基金解散損失引当金の増減額(△は減少)	—	△8
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	23	125
受取利息及び受取配当金	△116	△156
支払利息	459	443
為替差損益(△は益)	166	16
有形及び無形固定資産売却損益(△は益)	△2	△1
有形及び無形固定資産除却損	183	77
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△4
関係会社整理益	—	△53
売上債権の増減額(△は増加)	515	134
たな卸資産の増減額(△は増加)	802	1,240
未収入金の増減額(△は増加)	253	84
前渡金の増減額(△は増加)	60	△98
仕入債務の増減額(△は減少)	273	△509
割引手形の増減額(△は減少)	△54	—
未払費用の増減額(△は減少)	△146	△285
その他	△290	260
小計	8,872	7,946
利息及び配当金の受取額	116	156
利息の支払額	△462	△446
関係会社整理損の支払額	—	△88
法人税等の支払額	△999	△612
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,527	6,954
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△9
定期預金の払戻による収入	150	9
有形固定資産の取得による支出	△3,488	△5,161
有形固定資産の売却による収入	12	286
有価証券の売却による収入	100	—
投資有価証券の取得による支出	△388	△17
投資有価証券の売却による収入	—	9
貸付けによる支出	△255	△26
貸付金の回収による収入	32	83
その他	△3	△35
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,840	△4,861

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月21日 至 平成30年3月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△355	△365
長期借入れによる収入	3,510	2,000
長期借入金の返済による支出	△4,443	△3,992
社債の発行による収入	1,315	1,456
社債の償還による支出	△933	△1,242
セール・アンド・リースバックによる収入	493	2,103
リース債務の返済による支出	△1,003	△1,054
自己株式の取得による支出	△0	△9
配当金の支払額	△105	△140
非支配株主への配当金の支払額	△24	△40
その他	0	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,546	△1,276
現金及び現金同等物に係る換算差額	△126	△33
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,013	783
現金及び現金同等物の期首残高	3,923	5,937
現金及び現金同等物の期末残高	5,937	6,720

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ガラスびん・ハウスウェア・紙容器・プラスチック容器・産業器材の製造・販売、並びにこれに関連した事業活動を展開しております。

したがって、当社は、これらの事業活動から「ガラスびん関連事業」・「ハウスウェア関連事業」・「紙容器関連事業」・「プラスチック容器関連事業」・「産業器材関連事業」の5つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービス

「ガラスびん関連事業」は、ガラス製容器等を製造・販売しております。「ハウスウェア関連事業」は、ガラス製及び陶磁器製食器等を製造・販売しております。「紙容器関連事業」は、紙容器及び紙容器に係る充填機械を製造・販売しております。「プラスチック容器関連事業」は、PETボトル用プリフォーム等を製造・販売しております。「産業器材関連事業」は、主に加熱調理用器具のトッププレート等を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注4)
	ガラス びん 関連	ハウス ウェア 関連	紙容器 関連	プラス チック 容器 関連	産 器 材 関 連	業 材 関 連				
売上高										
外部顧客への売上高	18,730	14,298	7,518	25,090	2,035	67,673	3,527	71,201	—	71,201
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	26	—	460	—	486	5,584	6,071	△6,071	—
計	18,730	14,325	7,518	25,550	2,035	68,160	9,112	77,272	△6,071	71,201
セグメント利益	326	144	63	1,969	252	2,756	159	2,916	△4	2,912
セグメント資産	23,617	14,824	6,085	18,693	2,130	65,351	7,677	73,028	9,550	82,578
その他の項目										
減価償却費	1,043	820	305	2,034	89	4,293	83	4,377	—	4,377
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	3,084	500	26	1,032	46	4,691	23	4,714	—	4,714

当連結会計年度(自 平成29年3月21日 至 平成30年3月20日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注3)	連結 財務諸表 計上額 (注4)
	ガラス びん 関連	ハウス ウェア 関連	紙容器 関連	プラス チック 容 器 関 連	産 器 材 関 連	業 材 関 連				
売上高										
外部顧客への売上高	18,522	14,187	7,283	25,161	1,972	67,127	3,830	70,957	—	70,957
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	24	—	435	—	460	5,507	5,968	△5,968	—
計	18,522	14,212	7,283	25,596	1,972	67,587	9,337	76,925	△5,968	70,957
セグメント利益	150	212	237	1,545	203	2,348	233	2,581	0	2,582
セグメント資産	22,920	14,711	5,448	18,209	2,063	63,353	8,037	71,390	10,204	81,595
その他の項目										
減価償却費	1,446	733	302	1,889	70	4,442	70	4,512	—	4,512
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,181	615	111	1,474	48	4,431	66	4,498	—	4,498

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社及び子会社の一部の事業を含んでおります。

2. 前連結会計年度におけるセグメント利益の調整額△4百万円には、たな卸資産の調整額△4百万円、その他△0百万円が含まれております。また、セグメント資産の調整額9,550百万円には、管理部門に帰属する全社資産等10,333百万円、債権・債務消去△774百万円、たな卸資産の調整額△16百万円、その他7百万円が含まれております。

3. 当連結会計年度におけるセグメント利益の調整額0百万円には、たな卸資産の調整額0百万円、その他△0百万円が含まれております。また、セグメント資産の調整額10,204百万円には、管理部門に帰属する全社資産等11,033百万円、債権・債務消去△818百万円、たな卸資産の調整額△15百万円、その他5百万円が含まれております。
4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月21日 至 平成30年3月20日)
1株当たり純資産額	5,972円29銭	6,391円64銭
1株当たり当期純利益金額	415円15銭	476円75銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 平成29年9月21日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月21日 至 平成30年3月20日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,453	1,667
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,453	1,667
期中平均株式数(千株)	3,501	3,498

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。